

2017年度 中部経済インターゼミ  
2017年11月25日 於中京大学

# 若者の新規就業者を増やすには —高齡化が進む日本の中で—

愛知学院大学経済学部 関根ゼミ  
岩田大地 城野隆太 長屋共祝

# 目次

- ◆ 1.はじめに
- ◆ 2.日本農業の現状
- ◆ 3.なぜ若者の新規就農者が必要か
- ◆ 4.日本の新規就農支援政策
- ◆ 5.おわりに

# 1.はじめに

## 問題の背景

- ①農業就業人口の減少
- ②農業従事者の高齢化
- ③後継者不足
- ④食料自給率の低下
- ⑤新規就農の壁：初期投資が高く、リスクが大きい

# 1.はじめに

## 課題

- ①新規就農者をいかに増やすか？
- ②食料自給率上昇のために、何をすべきか？
- ③就農者支援によって十分な収入を得るには？

# 1.はじめに

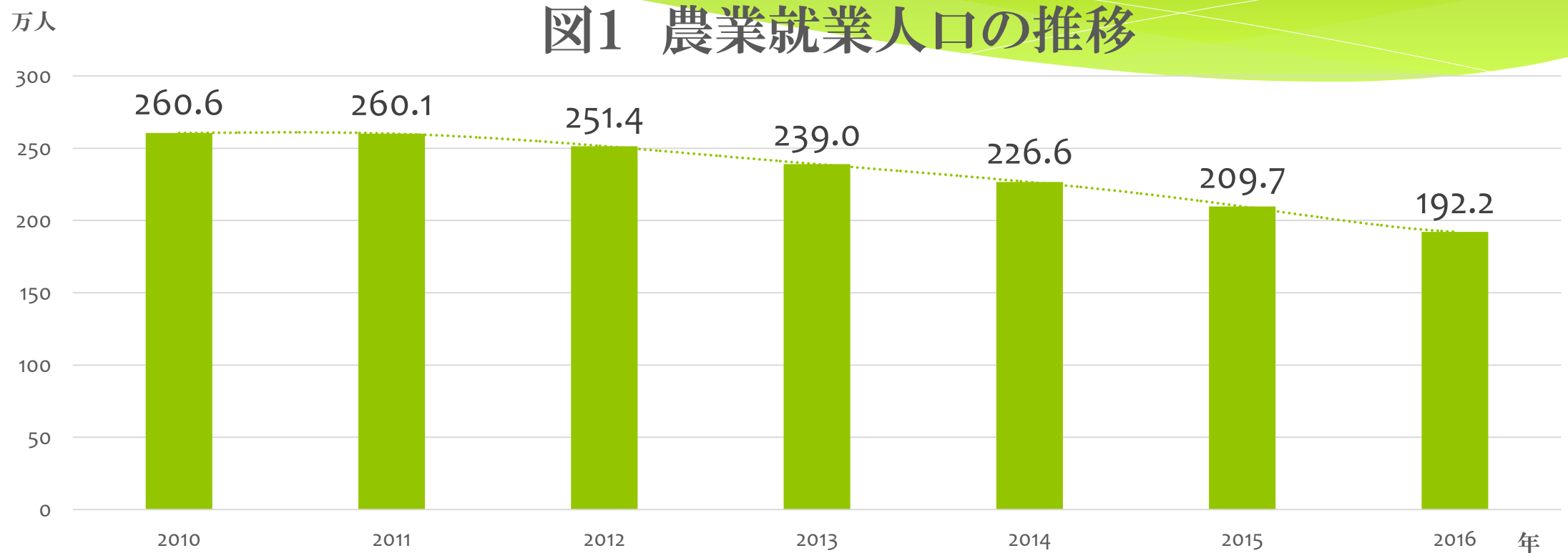
## 実際の農家の声

収入が低いので息子には  
継がせたくない。

生半可な覚悟では農業は  
続けられない

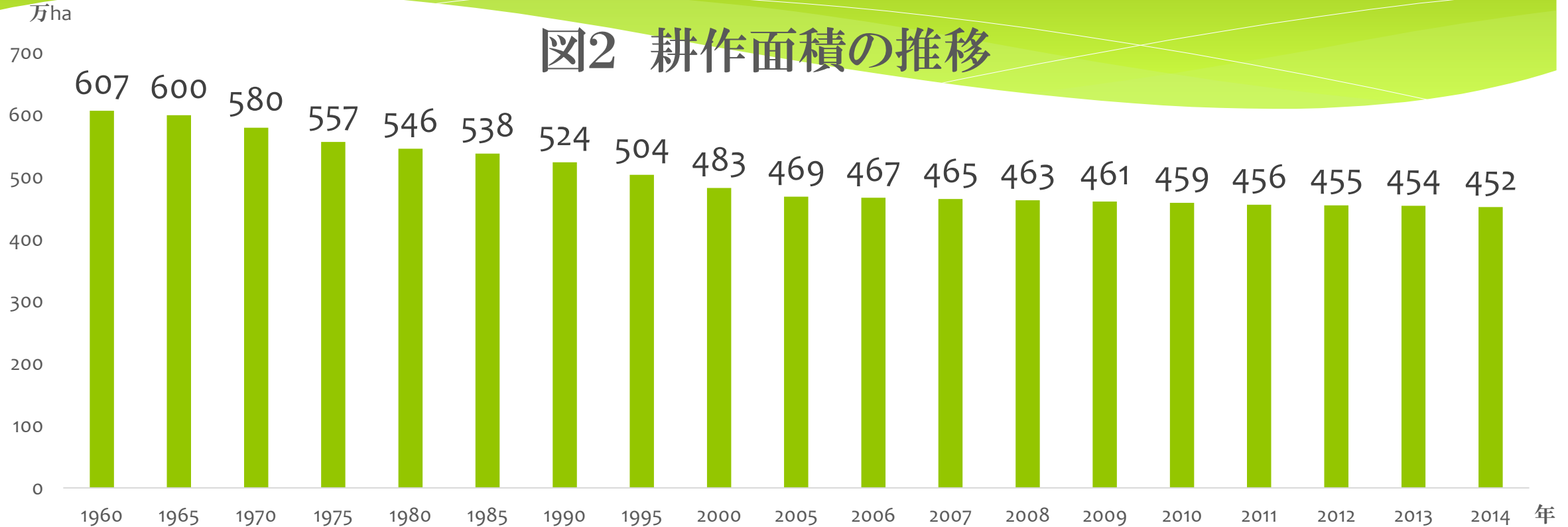
若者にもっと農業を知って  
ほしい

## 2.日本農業の現状



資料:「農林業センサス」「農業構造動態調査」各年版より作成。

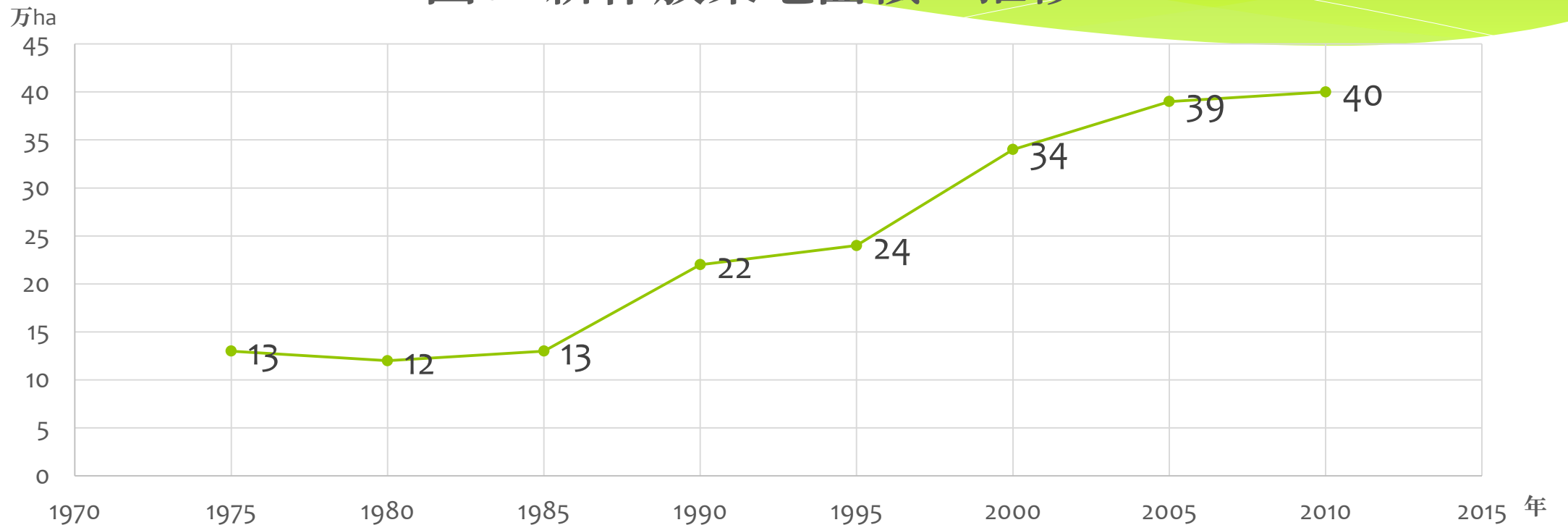
## 2. 日本農業の現状



資料：農林水産省「耕地及び作付け面積統計」各年版より作成。

## 2. 日本農業の現状

図3 耕作放棄地面積の推移

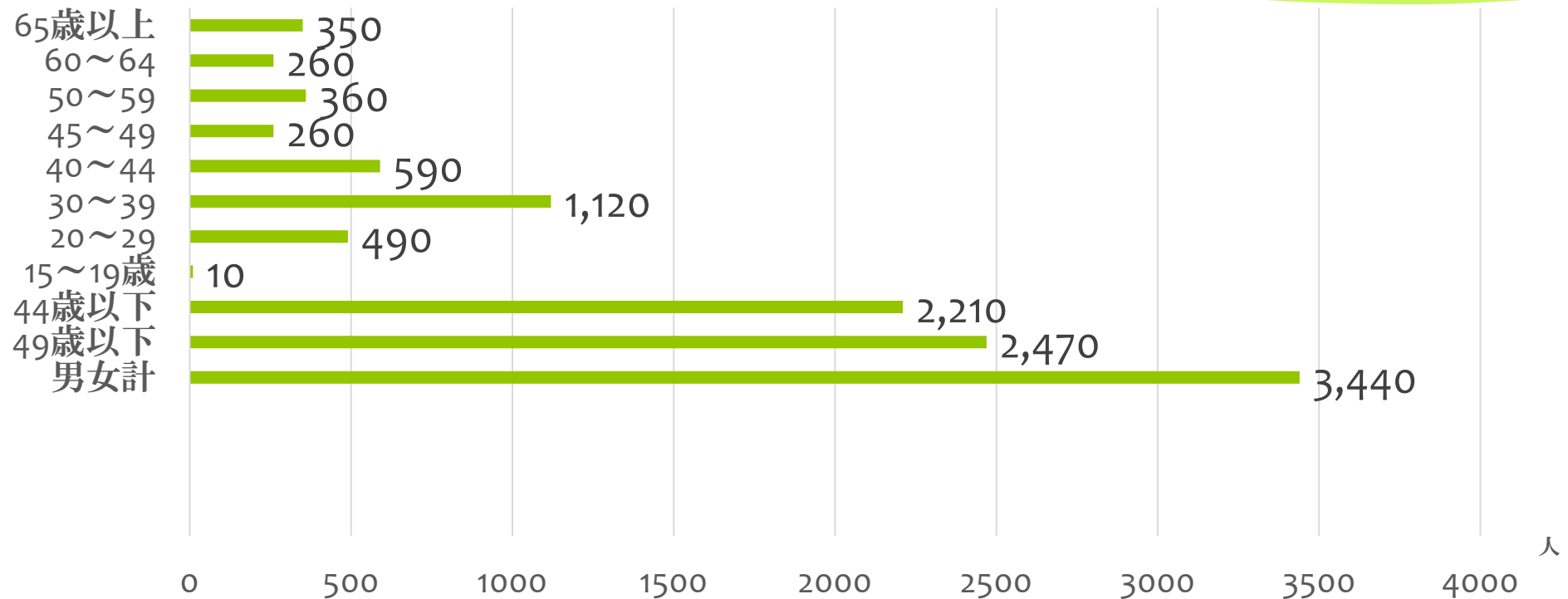


資料：農林水産省(2010)「2010年世界農林業センサス結果の概要」より作成。



## 2. 日本農業の現状

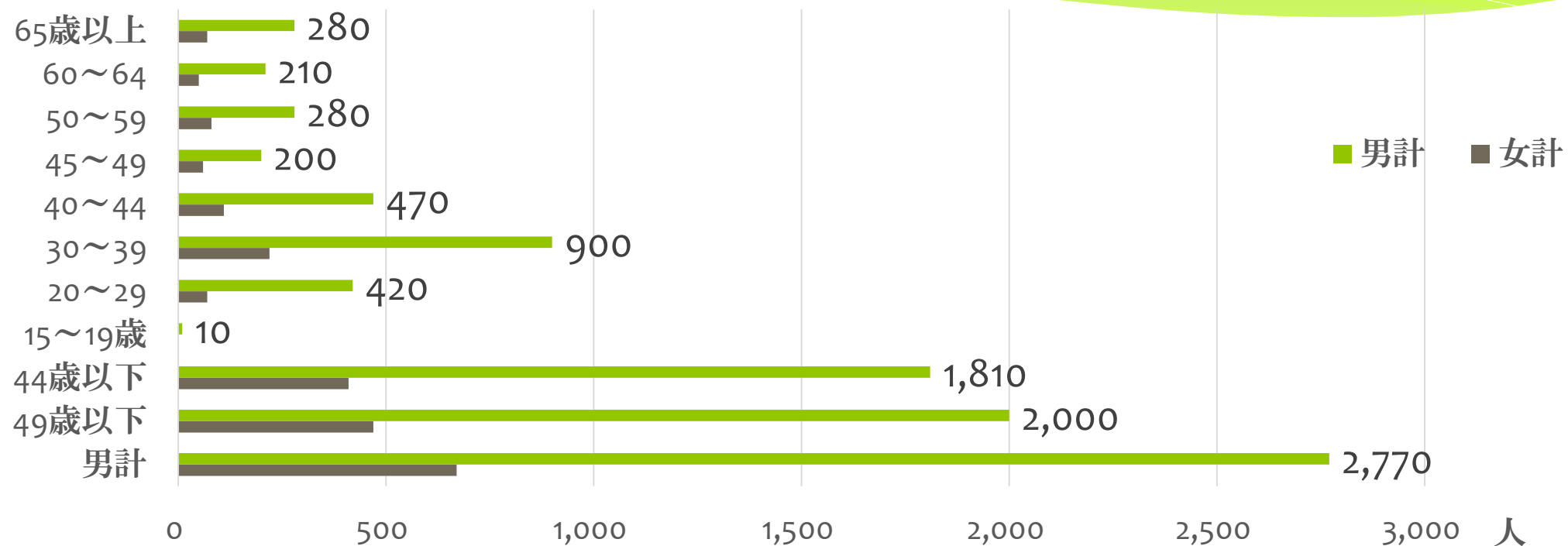
図4 新規参入者(男女計)の年齢構成(2016年)



資料：農林水産省(2016)「平成28年新規就農者調査」より作成。

## 2. 日本農業の現状

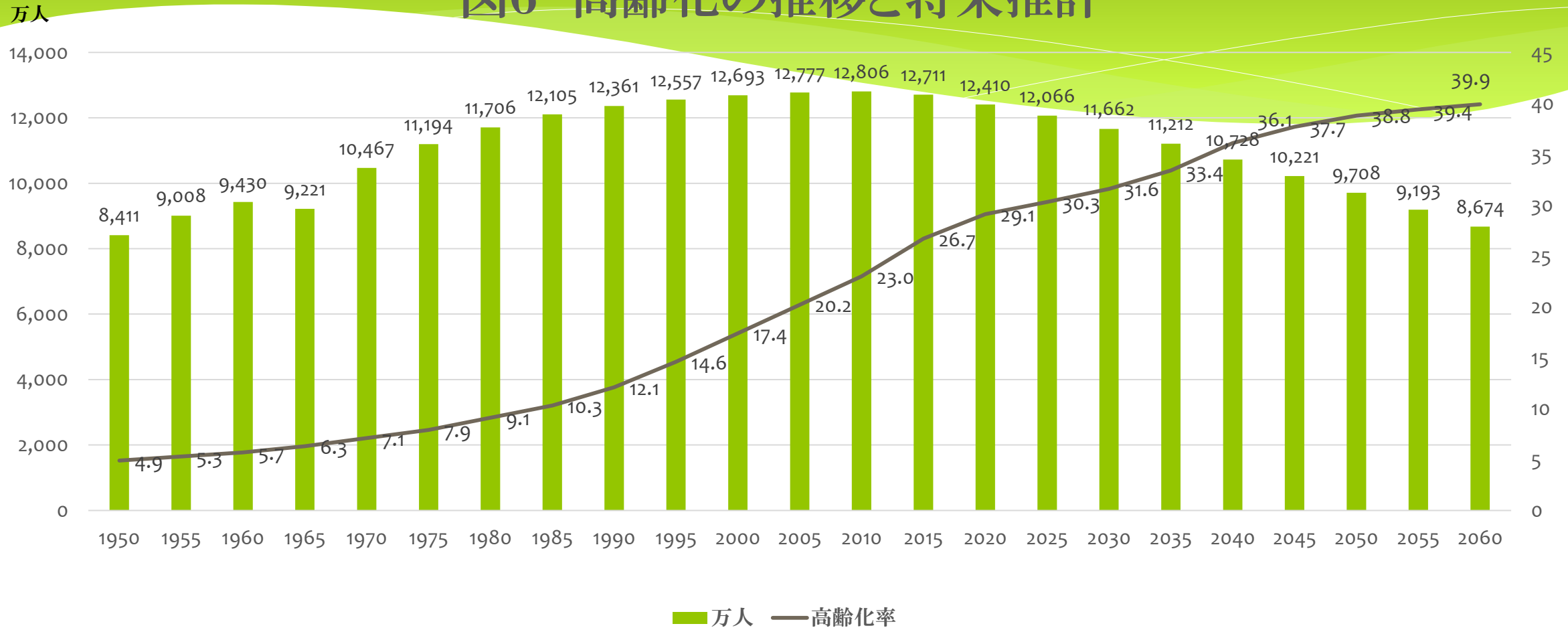
図5 新規参入者数(男女別)の年齢構成(2016年)



資料：農林水産省(2016)「平成28年新規就農者調査」より作成。

# 2. 日本農業の現状

## 図6 高齢化の推移と将来推計



資料：内閣府(2016)「平成28年版高齢社会白書(概要版)」より作成。

# 3. なぜ若者の新規就農者が必要か

- \* 現在の日本の就農者は、高齢者が多く若者就農者が少ない。
- \* 高齢の就農者が辞めた場合、若者の就農者が必要となる。

# 3. なぜ若者の新規就農者が必要か

## \* 食料自給率

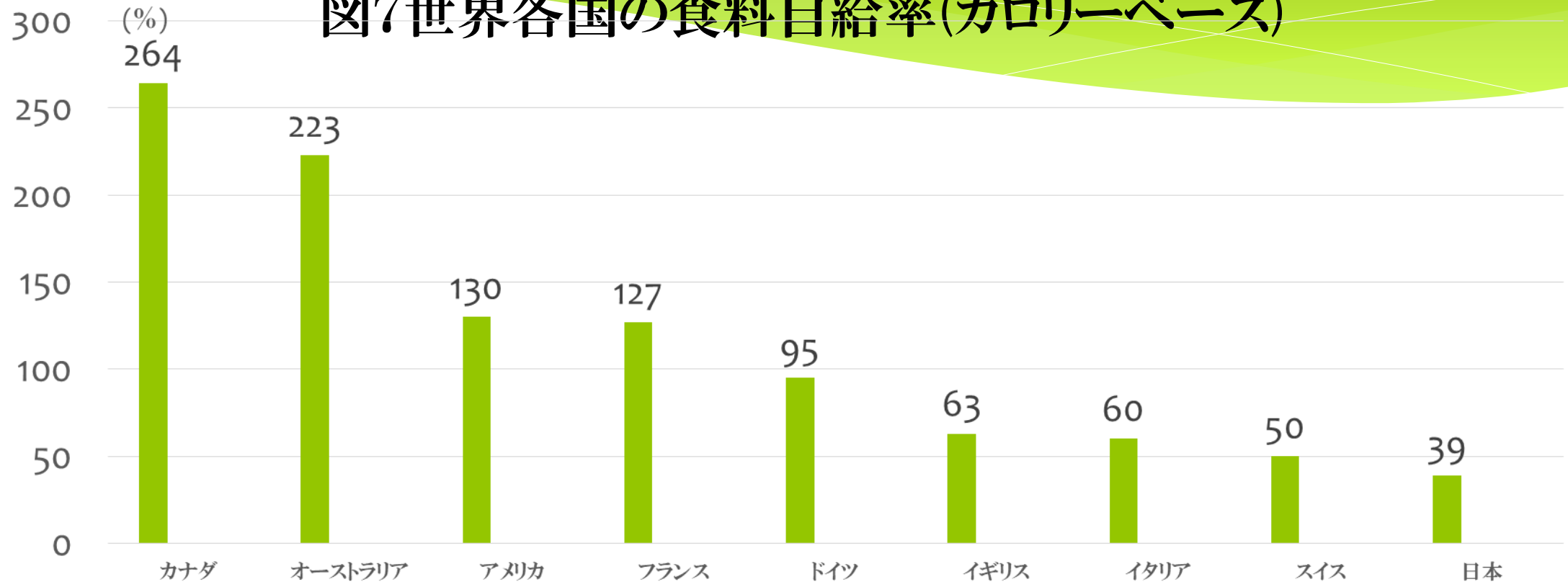
国内の食料消費が国内の農業生産でどれだけ賄えているかを示す指標。

## \* カロリーベース

=1人1日当たり国産供給熱量(カロリー)÷1人1日当たり供給熱量

### 3. なぜ若者の新規就農者が必要か

図7 世界各国の食料自給率(カロリーベース)



資料：農林水産省(2013)「食料需給表」より作成

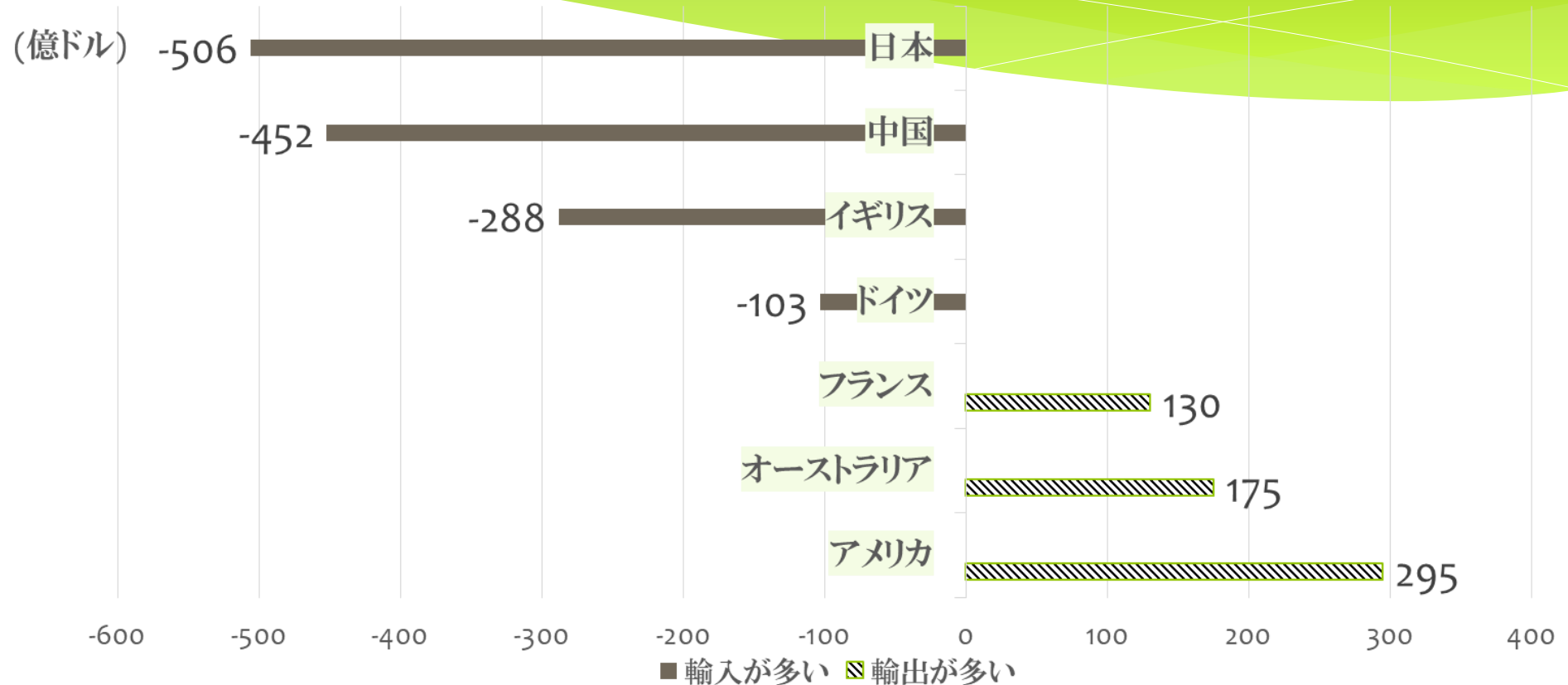
### 3. なぜ若者の新規就農者が必要か

- \* 「農林水産省は国内で消費する食料を国産でどのくらい賄えているかを示す『食料自給率』の目標(カロリーベース)を、現行の50%から45%に引き下げる方針を決めた。今後10年間の基本計画に明記する。民主党政権が50%に引き上げたが、農水省は達成が難しいと判断した。」

『日本経済新聞』(2015年3月12日付)より引用

# 3. なぜ若者の新規就農者が必要か

## 図8 農産物の輸入額と輸出額の差額(2014年)





# 3. なぜ若者の新規就農者が必要か

表1 世界の輸出規制(禁止)の例

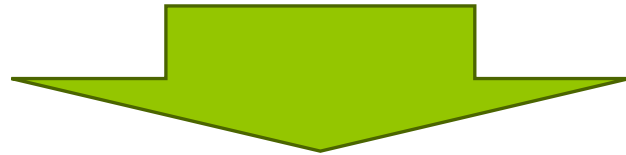
年	国	内容
1973年	アメリカ	大豆の輸出規制
2008年	ナイジェリア	トウモロコシ輸出禁止
2010年	ロシア	小麦・大麦・トウモロコシの輸出禁止

資料：現代農業入門(2013)P.168.169より転載

- ・ 輸出規制が行われても自国で賄えるだけの食料を確保しなければならない。

## 4.日本の新規就農者支援政策

- \* 就農するためには多額の初期投資、農業技術が必要。



- \* 就農前の研修、就農してからの経営に対して国が支援を制度化。

# 4. 日本の新規就農支援政策

## 新規就農・定着に対する政策

- \* 就農相談会 (全国就農相談センター)
- \* 就農者間の交流会
- \* 一農ネット(農林水産省)

# 4.日本の新規就農支援政策

## 所得面の支援

- \* 農業次世代人材投資事業(準備型)  
→就農前の研修を後押しする資金(年間150万円、2年以内)を交付。
- \* 法人側に対する農の雇用事業  
→法人等が新たに青年を雇用して実施する研修等に対して支援。  
(年間最大120万円、最長2年間)
- \* 農業次世代人材投資事業(経営開始型)
- \* 農業法人等の次世代経営者の育成

# 4. 日本の新規就農支援政策

## 技術・経営力の習得に対する政策

- \* 農業経営塾の創出(道府県農業大学校等)

## 機械・施設の導入

- \* 青年等就農資金(無利子)
- \* 経営体育成支援事業(市町村)

# 4. 日本の新規就農支援政策

表2 農業次世代人材投資事業(準備型)の交付実績(2016年)

準備型2,461			(単位:人)
年齢別	男女別	出身別	研修機関別
10代	男性	非農家	農大等
290(12%)	2,072(84%)	1,555(63%)	1,254(51%)
20代	女性	農家	先進農家
1,009(41%)	389(16%)	906(37%)	938(38%)
30代			その他
801(33%)			269(11%)
40代			
361(15%)			

資料:農林水産省HP([http://www.maff.go.jp/j/new\\_farmer/](http://www.maff.go.jp/j/new_farmer/))  
より筆者作成(アクセス日2017年11月1日)

# 4. 日本の新規就農支援政策

表2 農業次世代人材投資事業(経営開始型)の交付実績(2016年)

経営開始型12318		(単位:人)	
年齢別	男女別	個人夫婦別	出身別
10代	男性	個人	非農家
6(0.05%)	10276(83%)	9790(79%)	6008(49%)
20代	女性	夫婦	農家
2376(19%)	2042(17%)	2528(21%)	6310(51%)
30代			
6001(49%)			
40代			
3945(32%)			

資料:農林水産省HP ([http://www.maff.go.jp/j/new\\_farmer/](http://www.maff.go.jp/j/new_farmer/))  
より筆者作成(アクセス日2017年11月1日)

## 5. おわりに

- ①新規就農者数を増やすには学校の教育の一環に農業体験などを含め、農業の魅力を多くの人に知ってもらうことが必要。
- ②食料自給率を高めるには、就農者を増やすことが不可欠となる。
- ③支援金により研修を受け、設備投資に使うことで農業規模の拡大を図る。



# 参考文献

- \* 伊藤祐樹(2009)『新農民になろう！』技術評論社
- \* 神山安雄(2009)『農業に就く！』秀和システム
- \* 曾根原久司(2012)『農村起業家になる』日本経済新聞出版社
- \* 八木宏典(2013)『知識ゼロからの現代農業入門』家の光協会

# 参考資料

- \* 農林水産省 (<http://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/data/o8.html>) 2017年11月6日アクセス
- \* 農畜産業振興機関調査情報部 ([https://www.alic.go.jp/joho-d/johoo8\\_000609.html](https://www.alic.go.jp/joho-d/johoo8_000609.html)) 2017年11月6日アクセス
- \* 内閣官房 ([http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kataro\\_miraiJPN/dai3/siryou4.pdf](http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kataro_miraiJPN/dai3/siryou4.pdf)) 2017年11月6日アクセス
- \* 日本経済新聞 ([https://www.nikkei.com/article/DGXLASFS12HoU\\_S5A310C1EAF000/](https://www.nikkei.com/article/DGXLASFS12HoU_S5A310C1EAF000/)) 2017年11月6日アクセス
- \* (統計) 農林水産省 ([http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j\\_rep/annual/2014/pdf/iii\\_1.pdf](http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_rep/annual/2014/pdf/iii_1.pdf)) 2017年11月6日アクセス

\* ご清聴ありがとうございました

